

韓国の対外政策における国際協力政策の変容

所属 : 政策メディア研究科 博士課程
氏名 : 姜宇哲

1. 研究背景

韓国は地政学的位置、成長に不十分な国内市場の規模、天然資源及び食料の低い自給率等の厳しい状況の中に置かれているにも関わらず、短期間で経済成長及び民主化を達成した。韓国の発展過程における見られる対外政策の特徴は安全保障優先、経済外交、米国中心から多元化等を挙げられる。急激に変化した韓国の対外政策において国際協力は重要な役割を果たしている。即ち、途上国の段階では被援助国として海外資本を導入する呼び水として活用した。援助国の段階では途上国及び他の援助国との関係構築の外交手段として活用していると考えられる。特に、途上国の経験を踏まえて、OECDのDAC（開発援助委員会）に加盟した援助国の立場を短期間で経験したことで、援助国と途上国の架け橋（Bridge）の役割をすることを期待されている。更に、PKO（国連平和維持活動）の参加を通じた国際社会への貢献を図っているのも特徴である。本研究は、上述した韓国の発展過程において、対外政策として国際協力にどのような変化があったのかを問題の所在とする。

2. 研究目的

韓国の国際協力政策を変化させた要素は何があったのか。

3. 分析の枠組み

本研究は、外交政策の決定要因を明らかにする外交政策分析方法として、外交史的アプローチ（Diplomatic History Approach）方法を用いて分析を行なう。

分析の枠組みとしては外交政策決定に影響を及ぼす要因を、①国家の外部環境、②国家の社会的環境、③政府形態、④主要政策決定者、⑤個人の特徴を中心に分析を行なうローズノウの予備理論を主に利用する。

4. 研究手法

① 文献調査

一次資料

－公刊文章：国会議事録、各省庁の白書、年次報告書、事業報告書

例：外交通商部白書、KOICA・輸出輸入銀行年次報告書等

－非公刊文章：情報請求による文章

例：国会委員会議事録、調査報告書等

二次資料

例：学術論文、専門書、新聞記事

② フィールドワーク

インタビュー実施（非構造化インタビュー方法）

例：政治家、官僚、大学教授、NOG 関係者等

5. 研究協力機関

① 政府機関

外交通商部(Ministry of Foreign Affairs and Trade) : 開発協力政策室

KOICA(Korea International Cooperation Agency) : 対外協力政策広報室

② 学術機関

The Institute for Development and Human Security, Ewha Womans University

Korea Association of International Development

③ NGO(韓国)

IDP(International Development Partnership) : Policy Planning Team

GCS(Global Civic Sharing) : Policy & Planning Team

ODA Watch : Policy & Planning Team

6. 研究成果

本年度は、森泰吉郎記念研究振興基金(研究者育成費・博士課程) 研究助成金で、現地調査を含む研究活動に取り組み国際学会 (IAAPS) 及び韓国の国内学会 (KAIDEC) で口頭発表を行った。発表の概要は以下の通りである。

① 国際学会

学会名	IAAPS (The International Association for Asia Pacific Studies)
開催期間	2011年11月26日～27日
題目	New Framework for South Korean Foreign Policy : Foundation of KOICA and EDCF
使用言語	英語

② 国内学会

学会名	国際開発協力学会 (Korea Association of International Development and Cooperation)
開催期間	2011年12月9日
題目	International Development and Cooperation : The Foundation of Regional Cooperation
使用言語	韓国語